

ブロンコビリー(東 1:3091)

バリュエーション判断
強気 ⇒ **強気**
(2021.2.4)
目標株価
2700円 → **2700円**

取材:2021年4月23日

担当:澤田 遼太郎

【非連結】		(百万円、%、円:Q/四半期、会/会社計画、予/エース経済研究所予想)									
決算期	売上高	伸率	営業利益	伸率	経常利益	伸率	当期利益	伸率	EPS	配当	
2021/12 1Q	3,495	-31	-197	-	256	-31	193	-16	13	-	
2019/12	20,776	-	2,395	-	2,458	-	1,544	-	119	24.0	
2020/12	15,600	-25	162	-93	250	-90	-588	-	-	10.0	
2021/12 会	17,350	11	650	301	1,200	379	800	-	53	16.0	
2021/12 予	17,350	11	650	301	1,200	379	800	-	53	16.0	

※収益認識会計基準の早期適用により、割引券等による値引き販売を広告費(販管費)計上→売上高から控除する会計に変更

【セグメント情報】	20/12期	【PER】	【財務指標】	20/12末
飲食事業	100%	19/12 20	BPS 1,146円	株価(4/27終値) 2,392円
		20/12 -	純資産 173億円	売買単位 100株
		21/12予 45	総資産 255億円	発行株数 15.1百万株
			時価総額 361億円	PBR 2.09倍

<注目ポイント>

～ 東海圏を中心に、ステーキハウス「ブロンコビリー」を直営展開 ～

- ① 2021年12月期第1Qは売上高35億円(前年同期比▲31%)、営業利益▲2.0億円、経常利益2.6億円(同▲31%)、当期利益1.9億円(同▲16%)となった。1月の緊急事態宣言を受けて営業時間やアルコール提供を制限した影響を受けた。営業赤字であるが、営業外の時短協力金等により経常利益以降は黒字となる。
- ② 今回の決算より会計基準を変更し、クーポン等の値引きを売上高から直接控除する。この変更を踏まえた実質的な減収率は上記▲31%→▲23%となる。営業利益への影響は軽微。
- ③ 既存店月次売上高は前年比76.0%(2019年比68.0%)と苦戦。店舗数は129店舗(同4店舗純減)。今期より出店に舵を切っており、1Qは1店舗純増。今期の5店舗純増(出店7、退店2)の計画について、進捗に問題はないとしている。
- ④ 会社側は上表の通り、業績予想を開示した。エース経済研究所においても同様に業績予想を見直す。4月からの緊急事態宣言を織り込んでいないが、影響を事前に見極めることが難しいため、エース経済研究所では、今後の動向を踏まえて業績予想を改めて検討する予定である。
- ⑤ 地域限定メニューのテストを進めている。千葉県限定のクラムチャウダーや岩塚店限定の温かいメニューのサラダバーなど、特別感を演出し付加価値を高めると評価している。

目標株価2700円、バリュエーション判断も強気を据え置く

エース経済研究所では、新型コロナウイルスの影響は今期いっぱい続くが、来期以降は正常化に向かうことを想定している。これを前提にした業績予想及びDCFに基づいて、目標株価2700円、バリュエーション判断も強気を据え置く。業績予想を修正したことによる影響は軽微だった。

業績については4月の緊急事態宣言が逆風になるが、時短協力金を含めて経常黒字を確保できる状況にある。黒字体質を構築したことで出店を再開できた意義は大きく、他社が店舗を減らす中での出店は、同社の優位性を強化することに繋がると考えている。

《アナリストによる宣言》

私、澤田遼太郎は本調査資料に表明された見解が、対象企業と証券に対する私個人の見解を正確に反映していることをここに証明します。

また、私は本調査資料で特定の見解を表明することに対する直接的または間接的な報酬は、過去、現在共に得ておらず、将来においても得ないことを証明します。

《利益相反に関する開示事項》

- エース証券株式会社(以下、エース証券)及びグループ会社は、本資料に掲載された企業の売買あるいは当企業に対し、引受、その他のサービスを提供する場合があります。
- 株式会社エース経済研究所(以下、ARI)は、エース証券との契約に基づき、エース証券への資料提供を一定期間、継続的に行うことに対し包括的な対価をエース証券から得ておりますが、本資料に対して個別に対価を得ているものではありません。
- また、銘柄選定も ARI 独自の判断で行っており、エース証券を含む第三者からの銘柄の指定は一切受けておりません。
- 執筆担当者、ARI と本資料の対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。

金融商品取引法に基づく表示事項

■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等: エース証券株式会社 金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号

加入協会: 日本証券業協会

指定紛争解決機関: 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

■手数料等及びリスクについて

●株式の売買には、約定代金に対して最大1.265%の手数料(約定代金が100万円以下の場合、最低手数料2,750円)(税込み)が必要となります。●外国株式(中国株を除く)の取引には、国内の取引所金融商品市場における外国株券の売買等のほか、外国金融商品市場等における委託取引と国内店頭取引の2通りの方法があり、当該取引には、所定の手数料等(委託取引の場合は約定代金に対して最大11.0%(75,000円以下の場合・税込)の委託手数料及びその他現地手数料等、国内店頭取引の場合は所定の手数料相当額、等)をご負担いただく場合があります。●株式は、株価の変動により、損失を生じるおそれがあります。●上場有価証券等書面の内容をよくお読みください。

●外国株式は、為替相場の変動等により、損失を生じるおそれがあります。●非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債)を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。●債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。●外国債券は、為替相場の変動等により損失を生じるおそれがあります。●商品毎(投信・外債含む)に手数料等及びリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客様向け資料をよくお読みください。

エース証券及びARI 免責事項等

- **当資料により株式・債券・その他金融商品(投信・外債含む)等の勧誘を行うことがあります。**本資料で言及した銘柄や投資戦略は、投資に関するご経験や知識、財産の状況及び投資目的が異なるすべてのお客様に、一律に適合するとは限りません。また、株式・債券等の有価証券の投資には、「手数料等及びリスクについて」に記載のとおり、損失を生じるおそれがあります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願い致します。
 - 本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて ARI が作成し、エース証券(以下、当社)がお客様にご提供いたしますが、当社及び ARI は、ARI が基にした情報及びそれに基づく要約または見解の正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更することがあります。
 - 本資料を利用した結果、お客様に何らかの損害が発生したとしても、当社及び ARI は、何らの責任を負うものではありません。
- ※(著作権等)・・・本資料に関する一切の知的財産権は、原則として ARI に帰属します。電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、本資料の無断転用、複製等を行わないようお願い致します。
- ※ 尚、出所記載なき資料は各種資料より ARI 作成。

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載致しました。ご確認の程、お願い致します。